

2017年3月期

第1四半期 決算補足説明資料

2016年8月9日

日本マニユファクチャリングサービス株式会社  
(証券コード：2162)



**1**

**2017年3月期 第1四半期 決算報告**

**2**

**2017年3月期 見通し**

売上高：前期比△ 8.7%      通期進捗率 24.4%

営業利益：前期比△45.3%      通期進捗率 25.1%

HS事業は前年同期比増収増益。EMS事業、PS事業は軟調に推移。

海外関係会社への貸付に伴って発生した為替差損を営業外損失として計上。

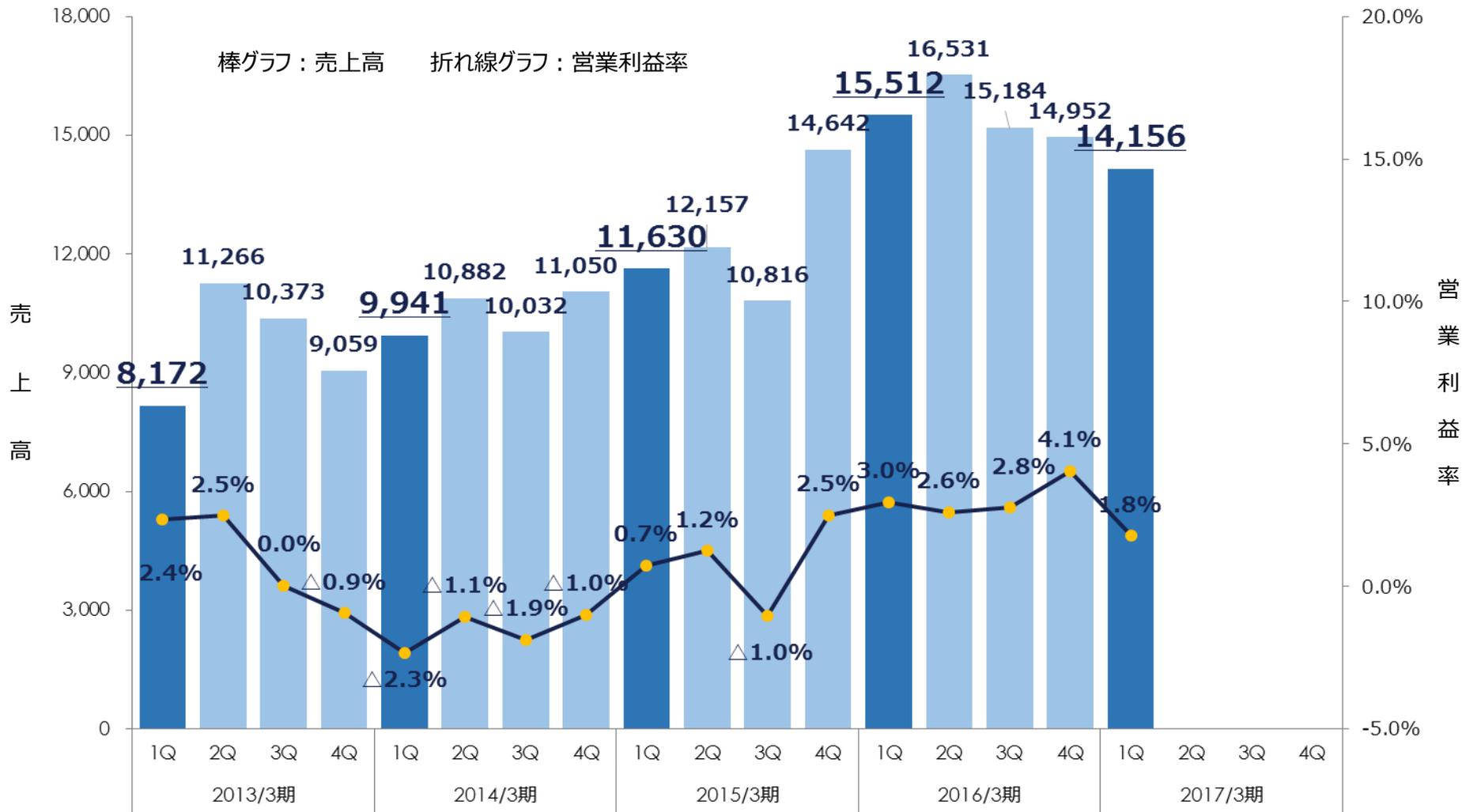
なお、7月14日に開示いたしました固定資産の譲渡による特別利益（550百万円）については、当四半期には計上されておりません。

(単位：百万円)	2016年3月期 第1四半期		2017年3月期 第1四半期		前年同期比	
	実績	利益率	実績	利益率	金額	増減率
売上高	15,512	-	14,156	-	△1,356	△8.7%
売上総利益	2,102	13.6%	1,782	12.6%	△320	△15.2%
営業利益	459	3.0%	251	1.8%	△208	△45.3%
経常利益	466	3.0%	△61	△0.4%	△527	△113.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	251	1.6%	△85	△0.6%	△336	△133.9%

# 四半期毎 売上高・営業利益率の推移

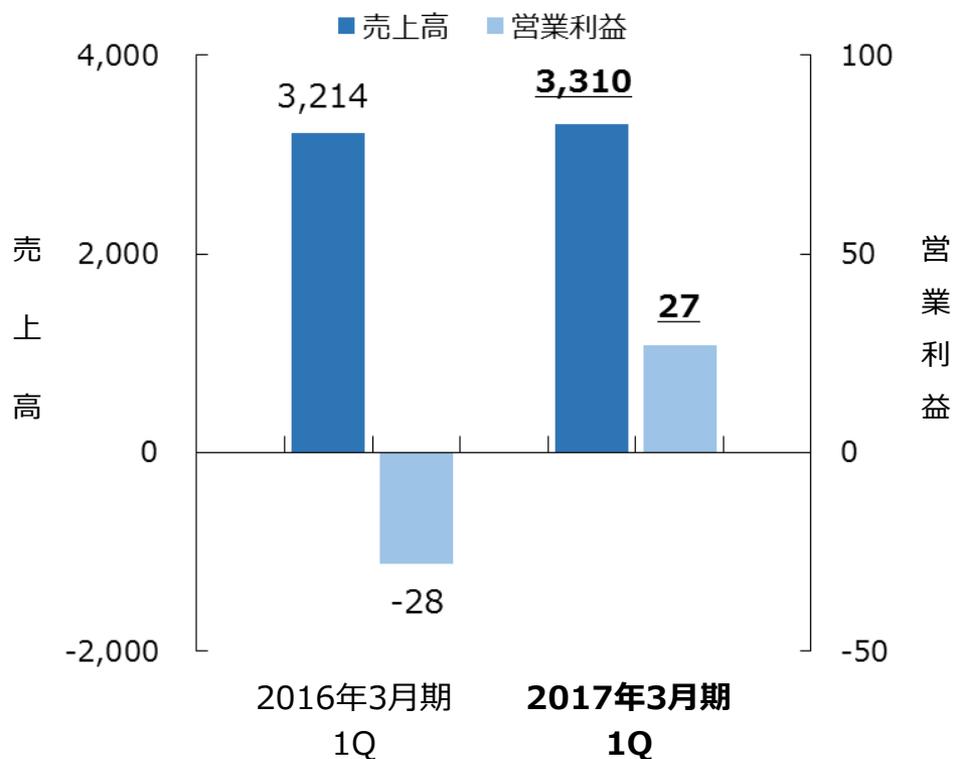
(単位：百万円)

棒グラフ：売上高 折れ線グラフ：営業利益率



<b>売上高</b>	<b>3,310百万円</b> (前年同期比 +3.0%)
<b>営業利益</b>	<b>27百万円</b> (前年同期 △28百万円)

(単位：百万円)



## 業績の要因と主な取り組み

### 《売上増加要因》

#### <国内>

- 派遣事業を中心に単価交渉、高単価契約への変更により一部成功。

#### <海外>

- 派遣契約から請負（承攬）契約への変更による売上増。

### 《利益増加要因》

#### <国内>

- 正社員化や福利厚生充実による定着率の向上により採用費を抑制。
- 請負現場の管理強化により、生産効率が改善し、収益向上。

#### <海外>

- 売上増による利益増加。

<b>売上高</b>	<b>7,369百万円</b> (前年同期比 △8.9%)
<b>営業利益</b>	<b>83百万円</b> (前年同期比 △58.2%)

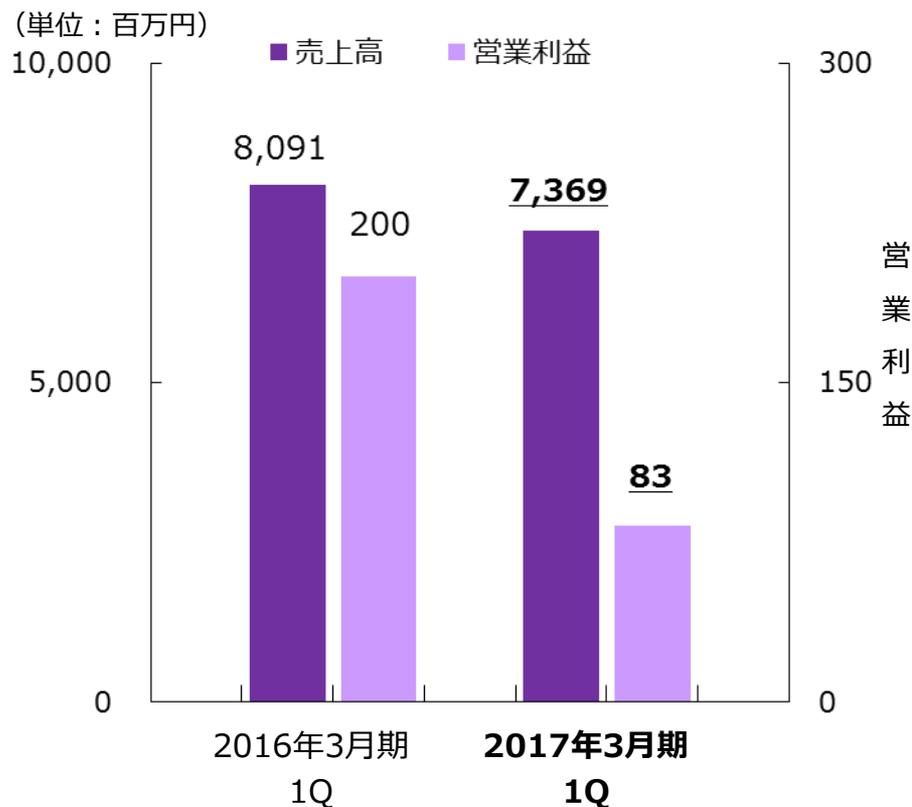
## 業績の要因と主な取り組み

### ◀売上減少要因▶

- 新規受注、既存顧客の受注増もあったが、受注減、契約内容の変更、契約終了の方が影響が大きく、600百万円弱の減収要因。
- 現地通貨建て売上高の為替による影響により、100百万円強の減収要因。

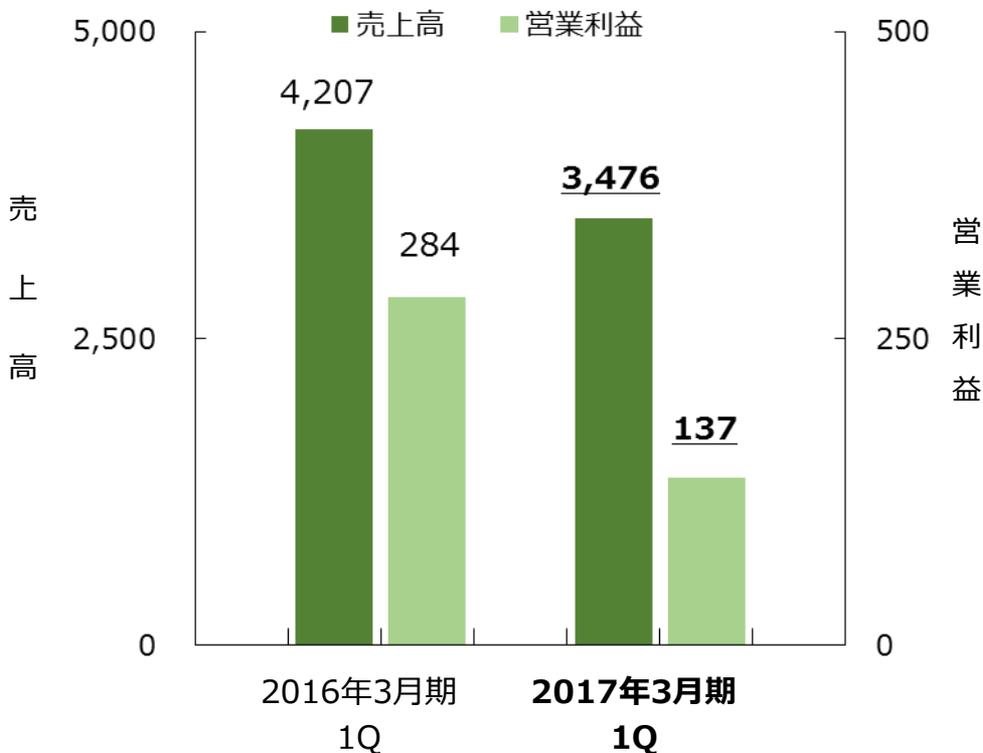
### ◀利益減少要因▶

- 受注減、契約内容の変更、契約終了の影響により、約150百万円の減益。
- 採算性の悪い製品の受注増により前期対比60百万円の減益。
- 原価低減活動、販管費の抑制等の自助努力により、約100百万円の増益要因。



<b>売上高</b>	<b>3,476百万円</b> (前年同期比 △17.4%)
<b>営業利益</b>	<b>137百万円</b> (前年同期比 △51.8%)

(単位：百万円)



## 業績の要因と主な取り組み

- 電源の搭載主力製品である複合機全体の出荷台数は前四半期よりも好調に推移（2%増）逆に、出荷金額は1%減。
- 複合機自体の単価ダウンだけではなく、安価品の出荷が伸び、特に高価格帯の出荷が多い欧州向けが不振。
- PS事業は、高価格帯向けのシェアが高く、売上高・出荷量共に減。
- 一年半後～二年後の製品化を目指す為に、EMS事業から技術者移管により固定費増。



出展元：JBIMIA 一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 統計データより

(単位：百万円)	2016年3月期	2017年3月期 第1四半期	増減
流動資産	20,133	<b>20,129</b>	△ 4
固定資産	6,100	<b>6,003</b>	△ 97
有形固定資産	4,476	<b>4,385</b>	△ 91
無形固定資産	560	<b>553</b>	△ 7
投資その他の資産	1,064	<b>1,064</b>	0
資産合計	26,234	<b>26,133</b>	△ 101
負債合計	20,814	<b>20,814</b>	0
流動負債	17,233	<b>17,513</b>	280
固定負債	3,581	<b>3,301</b>	△ 280
純資産合計	5,419	<b>5,318</b>	△ 101
負債・純資産合計	26,234	<b>26,133</b>	△ 101

① **流動資産** 前期末比△4百万円

現金及び預金 607百万円  
 受取手形及び売掛金 △603百万円  
 製品 △503百万円  
 原材料及び貯蔵品 157百万円

② **流動負債** 前期末比+280百万円

支払手形及び買掛金 △748百万円  
 未払金 △110百万円  
 短期借入金 1,073百万円  
 未払法人税等 △55百万円  
 未払消費税等 61百万円  
 賞与引当金 △28百万円

③ **固定負債** 前期末比△280百万円

長期借入金 △256百万円

④ **純資産** 前期末比△101百万円

利益剰余金 △154百万円  
 為替換算調整勘定 71百万円  
 その他有価証券評価差額金 △25百万円

**1**

**2017年3月期 第1四半期 決算報告**

**2**

**2017年3月期 見通し**

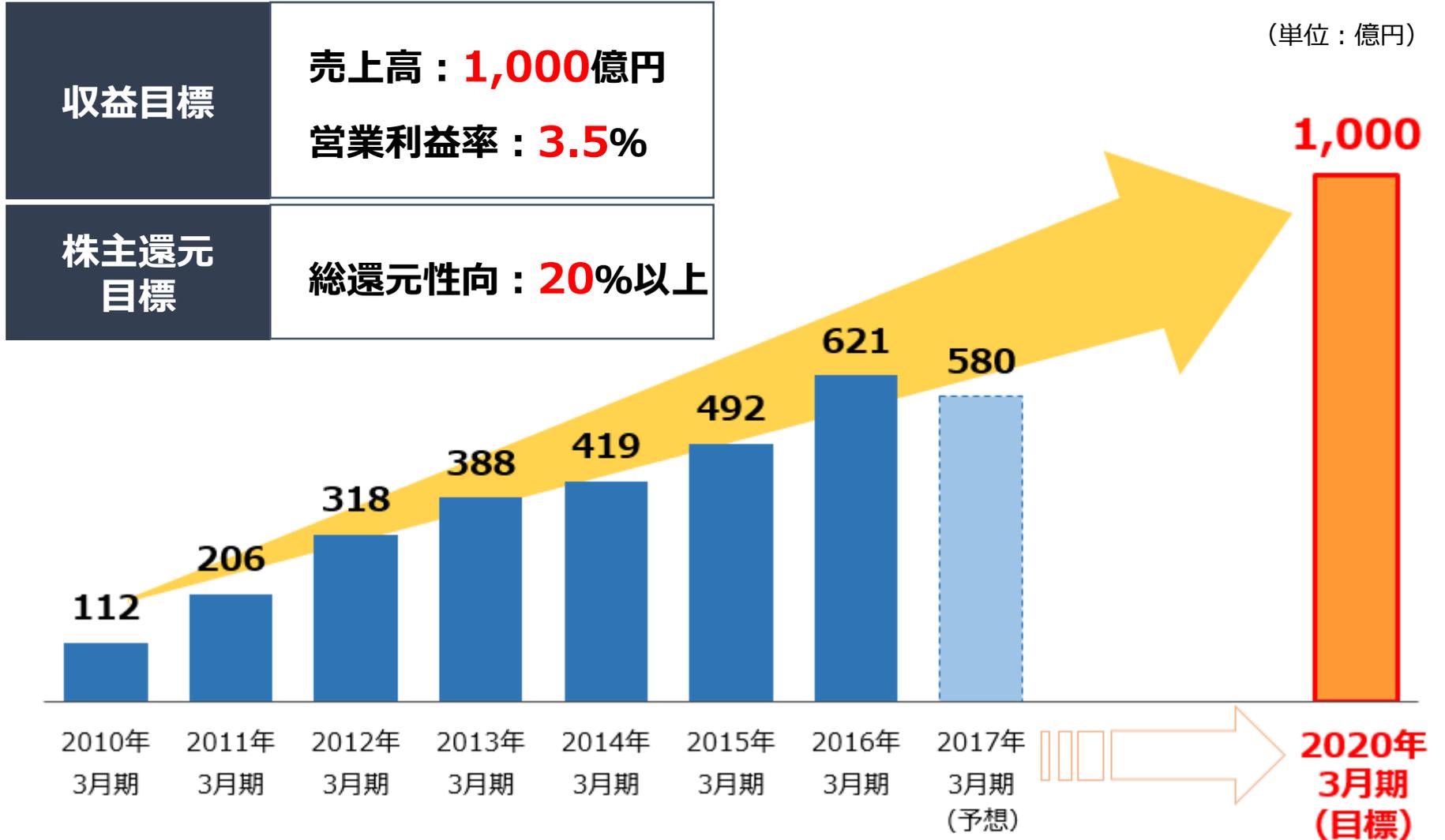
2016年3月期に取り掛かった事業構造改革を継続し、来期以降のステップアップに繋げる為、事業計画全体では減収減益ではあるものの、売上・利益共に、過去2番目の成績を収めることを計画。又、当期純利益は、前期比1.6倍の見通し。

**前年同期比： 売上高△6.7% 営業利益△48.5% 純利益 60.0%**

(単位：百万円)	2016年3月期		2017年3月期		前期比	
	実績	売上高対比	予想	売上高対比	金額	増減率
売上高	62,179	-	<b>58,000</b>	-	△4,179	△6.7%
営業利益	1,940	3.1%	<b>1,000</b>	<b>1.7%</b>	△940	△48.5%
経常利益	1,350	2.2%	<b>900</b>	<b>1.6%</b>	△450	△33.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	375	0.6%	<b>600</b>	<b>1.0%</b>	225	60.0%

# 参 考 资 料

# 各セグメントTOP5入りにより、2020年 売上高1000億円の実現！



会社名	日本マニファクチャリングサービス株式会社（略称：nms）												
設立	1985年9月18日												
代表者	代表取締役社長 小野文明												
上場証券取引所	東証ジャスダック（証券コード：2162 上場日：2007年10月25日）												
資本金	5億69万円												
決算期	3月												
売上高	売上高 621億円（2016年3月期連結）												
従業員数	連結 8,179名（2016年3月31日現在）グループ合計 9,684名												
事業内容	H S 事業（製造請負／派遣、修理・カスタマーサービス、技術者派遣） E M S 事業（電子機器受託製造サービス） P S 事業（電源分野における設計開発・製造・販売）												
株主構成	<table border="0"> <tr> <td>小野文明</td> <td>1,798,000 株</td> <td>(16.64%)</td> </tr> <tr> <td>塩澤一光</td> <td>1,426,500 株</td> <td>(13.20%)</td> </tr> <tr> <td>兼松株式会社</td> <td>1,080,600 株</td> <td>(10.00%)</td> </tr> <tr> <td>日本マニファクチャリングサービス株式会社</td> <td>924,772 株</td> <td>( 8.56%)</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(2016年6月30日現在)</p>	小野文明	1,798,000 株	(16.64%)	塩澤一光	1,426,500 株	(13.20%)	兼松株式会社	1,080,600 株	(10.00%)	日本マニファクチャリングサービス株式会社	924,772 株	( 8.56%)
小野文明	1,798,000 株	(16.64%)											
塩澤一光	1,426,500 株	(13.20%)											
兼松株式会社	1,080,600 株	(10.00%)											
日本マニファクチャリングサービス株式会社	924,772 株	( 8.56%)											
主な連結子会社	株式会社志摩電子工業 株式会社テーケアール パワーサプライテクノロジー株式会社												

# セグメント名称および主な連結子会社（決算期）について

セグメント	主な連結子会社 (決算期)	進出国	主な事業内容	製造プロセス
ヒューマンソリューション事業 (H S事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本マニファクチャリングサービス株式会社 (3月)</li> <li>・北京中基衆合国際技術服務有限公司 (12月)</li> <li>・北京日華材創国際技術服務有限公司 (12月)</li> </ul>	日本、中国 (連結対象) ベトナム、タイ (連結対外)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造派遣、請負 (顧客構内請負)</li> <li>・受託サービス (修理、製造)</li> <li>・省力化機器販売</li> </ul>	基板実装 製品組立 物流、修理 等
エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス (EMS事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社志摩電子工業 (12月)</li> <li>・株式会社テーケアール (12月)</li> </ul>	日本 香港 (中国) マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子電気機器製造</li> <li>受託サービス</li> <li>・省力化機器製造</li> </ul>	基板実装 基板組立 簡易プレス 樹脂成型、組立 等
パワーサプライ事業 (P S事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パワーサプライテクノロジー株式会社 (12月)</li> <li>・株式会社テーケアール (12月)</li> </ul>	日本 香港 (中国)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スイッチング電源</li> <li>・トランス</li> <li>・マグネットロール</li> </ul> の開発・設計・製造	トランス製造 基板実装 基板組立

本資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。

本資料に記載された業績予想や将来の見通しに関する記述等は、資料作成時点での入手可能な情報に基づくものですが、実際の業績は、様々なリスクや不確定要素等により大きく異なる結果となる可能性があります。

当社は、本資料に記載された情報やデータ等につきまして、いかなる推奨・保証等するものではなく、発生したいかなる損害につきましても一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

本資料に関するお問い合わせ  
日本マニファクチャリングサービス株式会社  
広報・IR室 Tel:03-5333-1711  
E-mail: nms-ir@n-ms.co.jp

